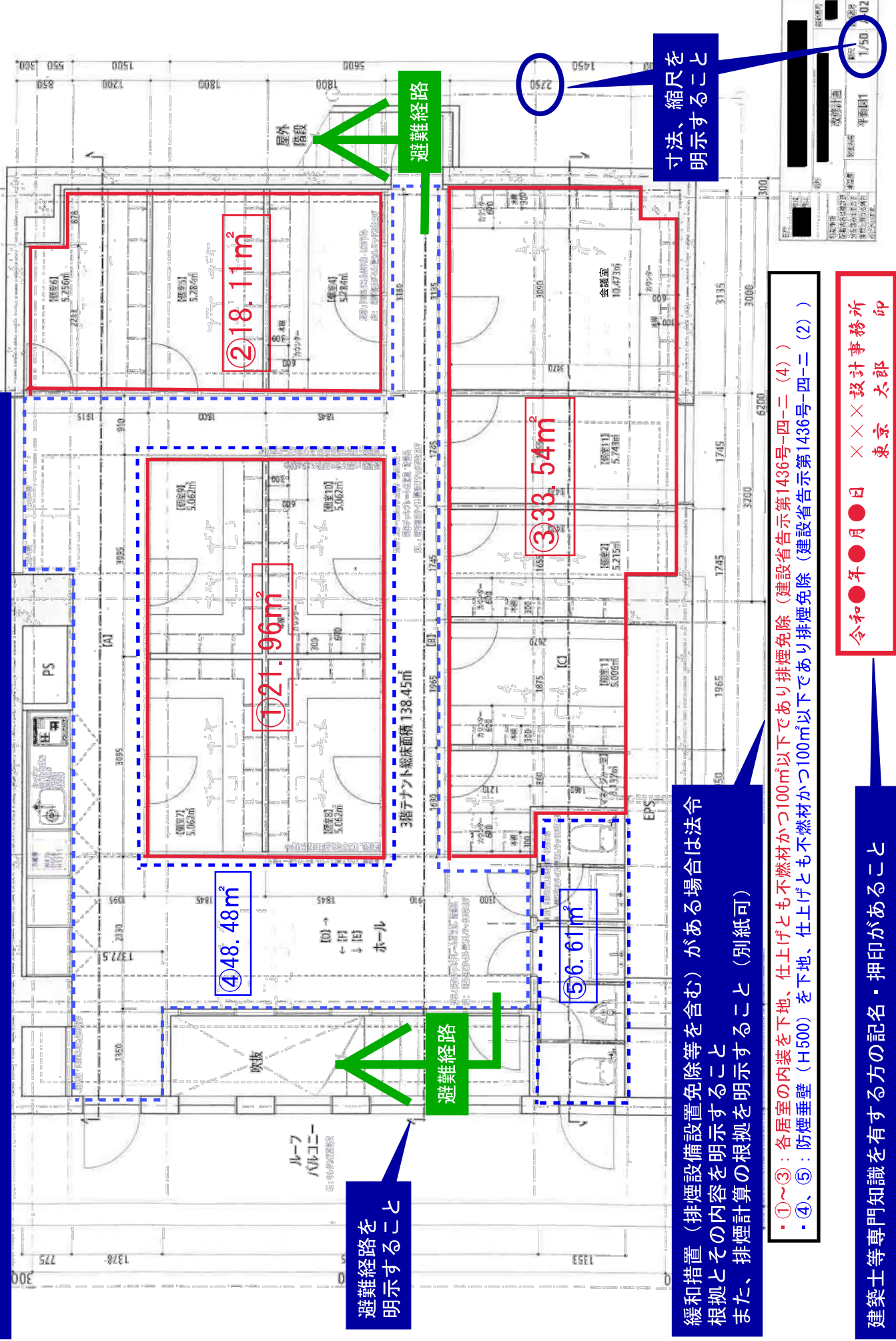


〔避難経路や緩和措置を図示したもの〕



緩和措置（排煙設備設置免除等を含む）がある場合は法令根拠とその内容を明示すること（別紙可）  
また、排煙計算の根拠を明示すること（別紙可）

- ・①～③：各居室の内装を下地、仕上げとも不燃材かつ100㎡以下であり排煙免除（建設省告示第1436号-四-二（4））
- ④、⑤：防煙垂壁（H500）を下地、仕上げとも不燃材かつ100㎡以下であり排煙免除（建設省告示第1436号-四-二（2））

## 建築士等専門知識を有する方の記名・押印があること

令和●●年●●月●●日

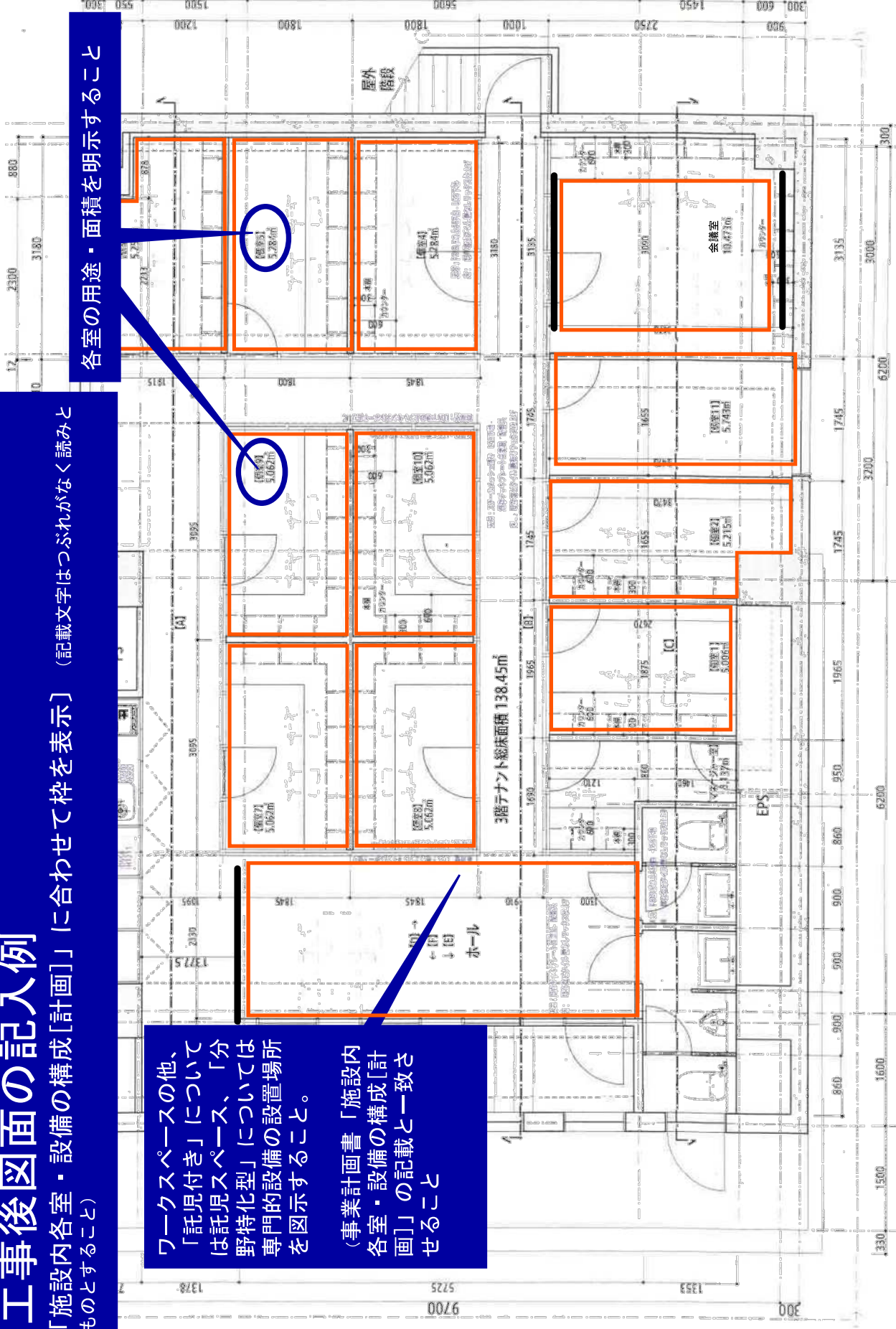
## ◆工事後図面の記入例

〔「施設内各室・設備の構成[計画]」に合わせて枠を表示〕  
れるものとすること）  
(記載文字はつぶれがなくなくと読みと

各室の用途・面積を明示すること

ワークスペースの他、「託見付き」については託見スペース、「分野特化型」については専門的設備の設置場所を图示すること。

（事業計画書「施設内  
各室・設備の構成〔計  
画〕」の記載と一致さ  
せること

[illegible]